第13回アジア金融フォーラム インタビュー

香港特区政府と香港貿易発展局（HKTDC）が共催した「第13回アジア金融フォーラム」が1月13～14日に香港コンベンション・アンド・エキシビション・センターで開催された。今年は「成長を再構築：革新、突破、共融」というテーマのもと、財界トップ、ビジネスリーダー、投資家、経営者が集い、講演、セミナーなどが繰り広げられた。フィンテックを推進するため今年は「フィンテック香港スタートアップ特設エリア」を設置するなど、香港の長期的な経済発展の将来性をアピールした。初出展となった一般社団法人東京国際金融機構「FinCity.Tokyo」（フィンシティ東京）の吉松和彦・副事務局長に話を伺った。（インタビュアー・楢橋里彩）

アジア金融フォーラム

――「フィンシティ東京」は2019年に設立されたばかりですが、事業内容について教えてください。

19年4月に東京都の小池百合子・知事が旗振り役となって民間の金融機関や事業会社とのジョイントで立ち上げた各種金融プロモーションを推進する組織です。東京の国際金融都市構想を推進する組織で、今は東京に拠点を置く金融機関、事業会社、業界団体、行政機関など約40社の会員企業がおり、官民連携をとりながら事業を進めています。

基本的な役割は、国内外で東京市場の魅力を情報発信し東京への事業進出や投資拡大を促すこと、また利用者との対話で得たニーズを国内関係者に伝え市場全体としての最適化をサポートすることです。現在、資産運用分野の高度化に向けて優先的に働きかけており、金融庁や東京都と連携して海外運用会社の東京進出のサポートや、国内アセットオーナーの投資環境整備などに取り組んでいます。

――まさに東京の金融産業を盛り上げていく重要な役割となるわけですね。

そうです。東京の金融機能を強化していくためには、まずは「資産運用分野の高度化」が必要であり、そこを支えるフィンテックの利活用も重要な視点です。投資ファンドやフィンテック企業が多く参加する香港の金融フォーラムに今回初めてブース出展しましたが、香港をさむ外資系企業の皆さんに「東京のいま」を伝える非常に貴重な機会となりました。

――会場の雰囲気や感触などはいかがでしょうか。

改めて実感したのは多くの外資系企業が東京に期待しているということです。一方、皆さんの東京のイメージが10年以上前で止まっているということも多くあり、話すとイメージと違っていたと感じる人も多くいました。こうしたことは新しい発見ですし、積極的に情報発信していくことの必要性を再確認しました。また、ビジネスのポテンシャルを感じている人が想像以上にいると実感したところです。

「FinCity.Tokyo」（フィンシティ東京）の吉松和彦・副事務局長

――どのような人たちがブースを訪れましたか。

主に香港ベースの資産運用会社やフィンテック企業と接点を持つことができました。彼等の多くは10年以上前のイメージで東京のコストの高さを事業進出上のハードルと考えているのですが、この10年の間に香港やシンガポールのコストが大きく上昇しているので、東京は税金を差し引いたとしてもトータルであまり変わらなくなってきています。むしろシンガポール、香港より東京の企業集積が圧倒的に大きいので、そこに投資をしている人から見ると、東京にいたほうが情報をとりやすい、アジア各都市にアクセスしやすいなど、合理的だと考えられる場面もでてきています。これまで東京から投資ファンドが出ていくばかりだったのですが、最近は帰ってくる動きが顕在化しており、実際にこの1年程度でシンガポール、香港などから十数社東京へ戻ってきています。私は東京証券取引所で21年間勤務していますが、このように海外からファンドが帰ってくる動きは極めて目新しい動きだと感じます。

会場の様子

――東京は金融ハブとしてどのように発信していくべきだと考えていますか。

「金融ハブ」という位置づけでいうと、東京はシンガポール、香港と多少位置づけが異なると思います。一番の違いは産業の集積が根本的に異なることです。金融ビジネスのしやすさも近年良くなってきていますが、それと同時にコラボレーション期待の高い企業や技術が多くあるので、そうした価値を踏まえたポジショニングがあると思います。今後はアジアの企業が東京を活用する動きが増えると思いますし、アジアの企業がグローバルなコミュニティーにステップアップしていくときに、東京市場で信用を得てさらにグローバルに展開していくという流れも期待できるのではないかと思います。

フォーラムの様子

――御機構の今後の具体的な施策はありますか。

「国際金融都市・東京」構想が17年11月に東京都によって取りまとめられ、それ以降、小池知事の強力なイニシアチブで、矢継ぎ早にいろいろな施策が動き始めています。われわれが組織として立ち上がる前からその中で得た要望などを国内の制度改善に活かすために各種補助金プログラムが導入されており、効果が出始めています。フィンシティ東京としては、主要な金融市場に積極的に出向いてグローバルプレイヤーと対話することで、東京市場の魅力と補助金制度などのインセンティブについても情報提供し、世界中から優秀なタレントを呼び込む活動を展開していきます。また、各種補助金プログラムが導入されており、効果が出始めています。フィンシティ東京としては、主要な金融市場に積極的に出向いてグローバルプレイヤーと対話することで、東京市場の魅力と補助金制度などのインセンティブについても情報提供し、世界中から優秀なタレントを呼び込む活動を展開していきます。また、その中で得た要望などを国内の制度改善に活かすために各所と連携を進めていきます。いわば、東京市場のIR担当のような活動です。

吉松氏とインタビュアー

――多くの産業があるなか、日本の強味は、今後の可能性は。

特に最近ホットなトピックスはサステナビリティー（持続可能性）に対する世界的な関心の高まりではないでしょうか。中でもESGについては、投資家の投資対象企業に対するリスク管理の側面の議論と、環境規制など世界的な議論をどう企業自らが事業機会にしていくかという議論の両面があります。前者については、日本でも関係者による議論が進められています。後者についてはまだグローバル投資家からあまり認知されていないのですが、東京市場には中小企業の中にも環境や省エネ分野などの先進技術をもっている会社が多数あり、世界の製造業のサプライチェーンに技術を提供する位置にいます。現在、東京市場に上場するいるなか、東京都との相互補完関係として何が考えられるでしょうか。

香港と中国本土の関係がこの先どうなっていくか不透明ではありますが、香港にはグローバルプレイヤーにとって利便性の高いビジネス環境がありますから、そこと東京のアセットが組み合わさった形でのコラボレーションは増えていくのではないでしょうか。中国本土を起点に資本の流れがより活発化していく中で、香港、シンガポール、東京は、それぞれの強みを活かして共存していくのだと思います。

――香港は金融面の発展の方向性として、一つは中国本土の富裕層にとっての資産運用センター、もう一つは「一帯一路の資金調達センター」というのを柱としてが多数あり、世界の製造業の中に上場する4000社の上場会社のうち、グローバル投資家が投資しているのは主に上位100社から400社くらいの大企業に偏る傾向が強く、残り3000社を超える中小型株にまで十分に目が行き届いていない場合が少なくありません。しかし実はとても技術力があるので、世界的にESGに対するプレッシャーが強くなるほど投資対象としての魅力が高まる企業もあるわけです。

また日本では高齢者向けサービスがビジネスとして広く普及していますが、中国や香港でも着実に高齢化が進んでいますので、遠からず日本企業がこの分野のファーストムーバーとして先行者利益を得る可能性があります。さらに、日本が今後大きく変化するきっかけになるのでは期待しているのは労働者不足問題です。女性の社会進出の後押しになるだけでなく、これまで外国人採用など考えもしなかった企業が次々と外国人を採用するなど、大きな変化が生じています。これは日本企業が海外に向けてビジネスを広げていくきっかけになりますし、日本で働いていた外国人がその後海外から日本と仕事をするブリッジになる期待もできます。そういう意味で労働者不足の問題は結果的にある種の黒船のようになっていて、数年後、日本企業にとって海外ビジネスがしやすい状況が整ってくるのではないかと期待しています。

YMCBk
Date : Tuesday, February 25, 2020 6:05:09 PM
JOB : TJOB_1517_March_20073.pdf[pj200225-00141]
Recorder : ProoPDF, Screen : -NONE